

Chapter 01	Kawasaki History	1
川崎重工について	Beyond 2030	5
	目次・編集方針	7
	カワサキグループ・ミッションステートメント	9
	事業規模	11

Chapter 02	グループビジョン 2030	13
マネジメントメッセージと戦略	重要課題(マテリアリティ)	15
	トップメッセージ	17
	財務担当役員メッセージ／戦略	23
	技術・知財・DX担当役員メッセージ／戦略	27
	人財担当役員メッセージ／戦略	31
	価値創造プロセス	35

Chapter 03	3つの注力フィールドにおける目標と実績	37
戦略の実践とパフォーマンス	安全安心リモート社会	39
	近未来モビリティ	41
	エネルギー・環境ソリューション	
	1. 水素・カーボンニュートラル社会への前進	43
	2. CO ₂ 排出ゼロに向けた取り組み	47
	3. TCFD／TNFD提言に基づく情報開示	51
	事業ポートフォリオ (At a Glance)	57
	航空宇宙システム	59
	車両	63
	エネルギーソリューション&マリン	67
	精密機械・ロボット	71
	パワースポーツ&エンジン	75

Chapter 04	重要課題(マテリアリティ)のKPIおよび実績	79
事業活動を支える基盤	人財活躍推進	81
	ビジネスと人権	85
	情報セキュリティ	87
	コンプライアンス	88
	会長・社外取締役鼎談	91
	取締役会議長メッセージ	95
	コーポレート・ガバナンス	96
	役員体制	111

Chapter 05	10年間の主要財務・非財務データ	115
財務・企業データ	財務諸表	117
	会社概要／株式情報／主要関係会社	121

「Kawasaki Report 2026」のポイント

創業者の思いを受け継いで 130 年

2026 年、株式会社川崎造船所の設立から 130 年を迎えました。川崎重工グループは、創業者・川崎正蔵の思いを受け継ぎ、時代ごとの社会の要請に応えながら事業領域を広げ、技術を通じて社会課題の解決に挑み続けてきました。創立 130 周年を記念して制作したロゴには、その歩みと未来への思いを込めています。



「グループビジョン 2030」と重要課題(マテリアリティ)

当社グループは、「グループビジョン 2030」の実現に向け、社会課題と事業活動との関わりや社会へのインパクトを踏まえて重要課題(マテリアリティ)を特定しています。重要課題を、「事業を通じて創出する社会・環境価値」と「事業活動を支える基盤」の 2 つに大別し、この考え方をレポートの構成にも反映しています。

3つの注力フィールドで社会課題を事業機会へ

「事業を通じて創出する社会・環境価値」の中心となるのが、「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」の 3 つの注力フィールドです。社会課題の解決を新たな事業機会として捉え、各事業が培ってきた技術や顧客基盤を掛け合わせることで、事業部門の枠を超えたシナジーを創出し、新たなソリューションや成長機会の創出につなげています。

既存事業の深化による収益力強化

新たな成長領域への挑戦と既存事業の深化を両輪とする「両利きの経営」を進めています。既存事業では、市場ニーズを捉えた製品・サービスの提供や事業ポートフォリオ改革を進め、2027 年度までに事業利益率 8%、2030 年度までに 10% 超の実現を目指しています。

事業活動を支える基盤

人財、人権、情報セキュリティ、コンプライアンスなどを、最重要課題の達成を支える「基盤項目」と位置付けています。ESG 評価機関や国際的な開示基準、投資家・顧客からの要請なども踏まえ、持続的な企業価値向上を支える取り組みを進めています。

企業価値向上を支えるガバナンス

取締役会の過半数を社外取締役とするなど、経営の透明性・客観性を高めるとともに、経営の重要課題に対する監督機能の強化を進めています。成長への挑戦を支えながら、経営に適切な規律を働かせることで、持続的な企業価値向上につなげています。

編集方針

川崎重工グループは、2013 年度より、統合報告書として「Kawasaki Report」を発行しています。本レポートをステークホルダーの皆様とのコミュニケーション・ツールと位置付け、当社グループの社会価値創造と企業価値向上に向けた取り組み、経営方針、事業環境・戦略、および環境・社会・ガバナンスに関する情報(ESG 情報)の主なものをお伝えしていきます。その他詳細な情報については、当社 Web サイトをご覧ください。



Web サイトとの情報のすみ分け

環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する詳細情報やデータは、Web サイトを都度更新することでタイムリーに開示しています。

IR 情報
<https://www.khi.co.jp/ir/>

サステナビリティ情報
<https://www.khi.co.jp/sustainability/>

対象期間

2025 年度
(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)
※ 一部、2026 年度の情報も含む

対象範囲

川崎重工業株式会社、子会社 136 社および関連会社(共同支配企業を含む) 31 社
※ 一部は単体情報

発行頻度

原則年 1 回発行
前回発行 2025 年 10 月
次回発行 2027 年 9 月予定

お問い合わせ先

当社 Web サイトのお問い合わせフォームよりお問い合わせください。
<https://www.khi.co.jp/corporate/contacts/>

参考ガイドライン

編集にあたっては、IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」をはじめとする各種ガイドラインを参照しています。